

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 適用している会計基準

平成20年4月11日(改正平成21年10月16日)に内閣府公益認定当委員会により公表された「公益法人会計基準」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券として償却原価法をとっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法により計上している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金は、夏季賞与の4/6に相当する額を計上している。

(5) 消費税等に係る会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	—	—	120,000,000
定期預金	30,000,000	—	—	30,000,000
小計	150,000,000	—	—	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,910,325	375,815	—	3,286,140
減価償却引当資産	1,751,399	127,008	635,040	1,243,367
特定費用準備資金	2,684,789	—	—	2,684,789
小計	7,346,513	502,823	635,040	7,214,296
合計	157,346,513	502,823	635,040	157,214,296

※ 減価償却引当資産の処理について誤りが有った為、次のように修正し、差額を積み増す。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
年度末の処理	1,751,399	127,039	669,900	1,208,538
本来の処理	1,751,399	127,008	635,040	1,243,367
差引				34,829

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	—	120,000,000	—
定期預金	30,000,000	—	30,000,000	—
小 計	150,000,000	—	150,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,286,140	—	3,286,140	—
減価償却引当資産	1,208,538	—	1,208,538	—
特定費用準備資金	2,684,789	—	2,684,789	—
小 計	7,179,467	—	7,179,467	—
合 計	157,179,467	—	157,179,467	—

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
車両備品 (公用車)	1,081,500	1,081,499	1
ソフトウェア(20年基準)	635,040	127,008	508,032
合 計	1,716,540	1,208,507	508,033

※ソフトウェアの減価償却は、直接法による。

6. 保証債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価益
基本財産(投資有価証券)			
三重県公債 (27-1)	120,000,000	123,636,000	3,636,000
合 計	120,000,000	123,636,000	3,636,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表 上の記載区分
国際交流事業 市 補助金	鈴鹿市	0	20,172,000	20,172,000	0	—
東海テレビ国 際基金助成金	(一財) 東 海 テ レ ビ 国 際基金	0	100,000	100,000	0	—
合 計	—	0	20,272,000	20,272,000	0	—

9. 関連当事者との取引

なし

10. 重要な後発事象

なし

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,910,325	375,815	—	—	3,286,140
賞与引当金	484,045	494,189	484,045	—	494,189